

特別企画：全国「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業」7年ぶりに増加へ転じる、 前年比0.5%増の1万2764件

～「休廃業・解散」の合計は2万3634件、3年ぶりに増加～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンクは、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、都道府県別に傾向を分析した。

- 本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計
- 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

調査結果（要旨）

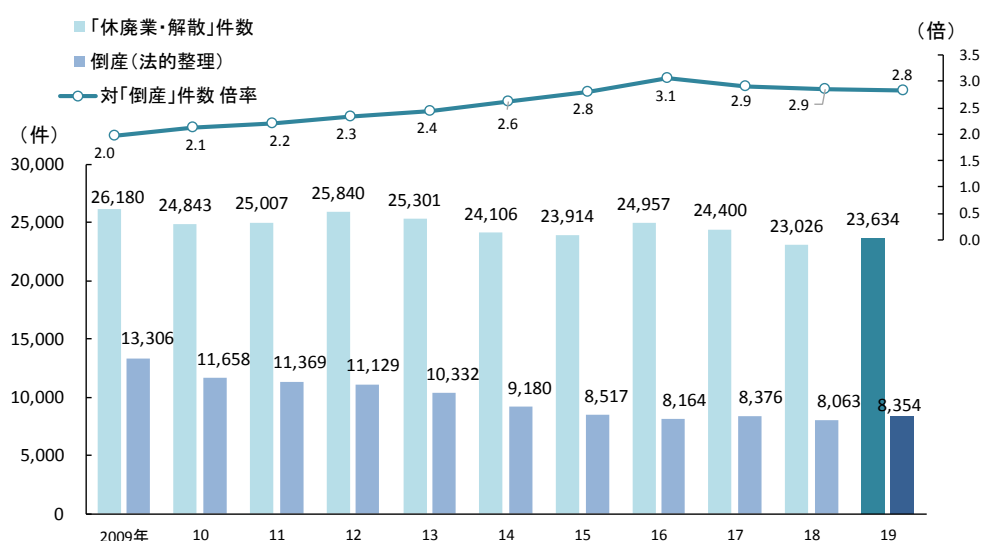
1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、全国で2万3634件（前年比2.6%増）判明。前年（2万3026件）を608件上回り、3年ぶりの増加に転じた。なかでも、経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」（1万2764件）の件数は、2012年以来7年ぶりに増加
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が7197件（構成比37.6%）となり、3年連続で全年代中最多。集計可能な2000年以降でも最多だった。2019年で最も多かった年齢は「71歳」で過去最高を更新した
3. 業種別では、全7業種中5業種で前年を上回った。なかでも「サービス業」（5221件、構成比22.1%）は前年から2.7%増加した。業種細分類の件数では、最も多かったのが「木造建築工事」の1231件。休廃業・解散率では牛乳配達などを手掛ける「牛乳小売」（4.09%）が前年から2.53ポイント急増して全業種中トップとなった
4. 地域の休廃業・解散動向では、9地域中8地域で前年を上回った。都道府県の件数で2019年に最多となったのは「東京都」の2582件。休廃業・解散率では「福井県」の2.27%がトップとなった

1. 概況 ～ 2019年は2万3634件発生で3年ぶり増加、「休廃業」は7年ぶり増加に ～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、全国で2万3634件（前年比2.6%増）判明。前年（2万3026件）を608件上回り、3年ぶりの増加に転じた。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（1万2764件）の件数は7年ぶりに増加。東日本大震災発生後に増加した2012年（1万6077件）以降、緩やかな減少傾向が続いていたが、2019年は潮目に変化が生じた。「解散」（1万870件）では、2016年の1万617件を上回り過去最多を更新。大企業の子会社の再編なども背景に4年連続で1万件を超える水準で推移した。休廃業・解散件数は2019年の法的整理である倒産件数（8354件）の2.8倍と高水準で推移。「休廃業・解散率」は1.61%と前年を0.04ポイント上回り、3年ぶりに増加に転じた。

この結果、2019年の休廃業・解散企業における従業員数合計は約6万7千人、売上高合計は1兆9425億円に達した。ただ、従業員数合計・売上高合計のいずれも前年に比べて減少した。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



休廃業・解散件数と各種指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	17,069	15,434	15,793	16,077	15,837	15,025	14,721	14,340	13,946	12,699	12,764	0.5
解散	9,111	9,409	9,214	9,763	9,464	9,081	9,193	10,617	10,454	10,327	10,870	5.3
「休廃業・解散」合計	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	23,026	23,634	2.6
倒産(法的整理)	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517	8,164	8,376	8,063	8,354	3.6
「休廃業・解散」率	2.14	1.96	1.84	1.83	1.77	1.68	1.65	1.71	1.67	1.57	1.61	0.04
対「倒産」件数 倍率	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	3.1	2.9	2.9	2.8	▲ 0.1
従業員数合計	121,797	116,108	102,373	93,806	83,178	86,425	77,188	90,409	81,578	70,870	67,173	▲ 5.2
売上高合計	44,643	49,521	33,560	30,237	24,350	25,331	28,934	22,454	21,865	22,523	19,425	▲ 13.8

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のGOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別 ～ 休廃業・解散企業の代表高齢化が止まらず、2019年の最多年齢は「71歳」～

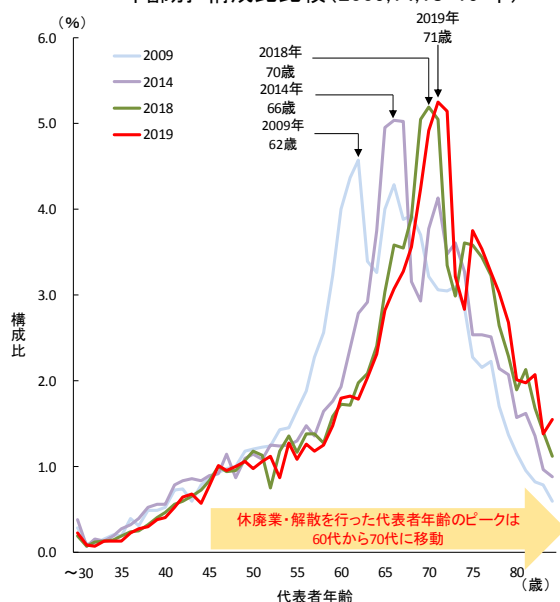
代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が7197件（構成比37.6%）となり、3年連続で全年代中最多。集計可能な2000年以降でも最多件数となった。

年齢別では、最多の年齢が10年前の2009年（62歳）から、18年には初めて70歳に到達。19年は18年を上回る「71歳」に達した。平均年齢は67.9歳となり、いずれも集計開始以降で過去最高を更新した。

近年、休廃業・解散を行うピーク年代は「60代」から「70代」へ移行している。後継者不在のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

一方、事業承継の目安となる「60代」のほか、現役世代に当たる「30代」～「50代」では件数・構成比ともに減少した。

年齢別 構成比比較(2009,14,18-19年)



年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

年代別	2009年 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19											前年比
30歳未満	41	37	31	40	60	53	38	33	23	27	34	25.9
30代	614	578	632	574	557	555	557	532	455	373	346	▲7.2
40代	1,987	1,803	1,825	1,796	1,808	1,772	1,798	1,834	1,781	1,490	1,467	▲1.5
50代	4,328	3,657	3,420	3,171	3,062	2,714	2,663	2,684	2,536	2,361	2,218	▲6.1
60代	9,386	8,756	8,423	8,410	7,920	6,994	6,977	7,174	6,452	5,519	5,116	▲7.3
70代	5,962	5,685	5,793	6,135	6,242	6,032	5,941	6,433	6,634	6,723	7,197	7.1
80代以上	1,499	1,460	1,534	1,957	2,031	1,926	2,080	2,351	2,501	2,502	2,750	9.9
全体	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	23,026	23,634	2.6
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.0	64.2	64.4	65.1	65.3	65.4	65.7	66.3	66.7	67.4	67.9	-

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

構成比

年代別	2009年 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19											前年比
30歳未満	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
30代	2.6	2.6	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	1.8	▲0.2
40代	8.3	8.2	8.4	8.1	8.3	8.8	9.0	8.7	8.7	7.8	7.7	▲0.1
50代	18.2	16.6	15.8	14.4	14.1	13.5	13.3	12.8	12.4	12.4	11.6	▲0.8
60代	39.4	39.8	38.9	38.1	36.5	34.9	34.8	34.1	31.7	29.1	26.7	▲2.4
70代	25.0	25.9	26.7	27.8	28.8	30.1	29.6	30.6	32.5	35.4	37.6	2.2
80代以上	6.3	6.6	7.1	8.9	9.4	9.6	10.4	11.2	12.3	13.2	14.4	1.2

3. 業種別 ～ 全7業種中5業種で増加、「サービス業」で増加顕著 ～

業種別では、全7業種中5業種で前年を上回った。なかでも「サービス業」（5221件、構成比22.1%）は前年から2.7%増加し、2年ぶりの前年比増加となった。

他方、減少となった2業種のうち、「建設業」は7087件（構成比30.0%）となり休廃業・解散のなかで最多となったが、件数は2017年以降3年連続で減少した。「運輸・通信業」（422件、同1.8%）も、18年以降2年連続の減少に転じた。

業種細分類の件数では、最も多かったのが「木造建築工事」の1231件。以下、「非営利的団体」（961件）、「土木工事」（694件）、「不動産代理・仲介」（564件）、「土木建築サービス」（432件）と続き、上位20業種中12業種が「建設業」で占められた。

他方、休廃業・解散率の高い業種では牛乳配達などを手掛ける「牛乳小売」（4.09%）が前年から2.53ポイント急増して全業種中トップとなった。2位以下は「寝具小売」（3.77%）、「米穀類小売」（3.71%）、「技術提供」（3.68%）、「畳小売」（3.52%）など。上位20業種中14業種が「小売業」となり、18年から4業種増加した。

休廃業・解散率でトップだった「牛乳小売」は、2019年の倒産でも10件発生し過去最多を記録した。牛乳製品はスーパーなど量販店では目玉商品として安価に販売されるケースが多く、価格面で不利となりやすい。また、牛乳配達も総じて労働集約産業であり身体的な負担も大きい。そのため経営環境の悪化や代表の高齢化もあって、事業継続を断念したケースが多いとみられる。また牛乳小売のみならず、地場で対消費者向けビジネスを展開する企業などでは、全国で年間鳥取県分に相当する人口が減少しているほか、消費者の好みや時代の変化、法改正や規制緩和、産業構造の変化に対応困難となり、事業継続を断念したケースは多い。なかでも、郊外の大型量販店やチェーン店、ショッピングモールといった大型商業施設の進出が脅威となっており、小売店の「休廃業・解散率」を押し上げる要因の一つとなっている。

業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

業種別	2019年										前年比 (%)	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
建設業	8,512	8,531	8,387	8,609	7,794	7,568	7,640	8,230	7,877	7,280	7,087	▲ 2.7
製造業	3,190	2,898	2,750	2,549	2,644	2,394	2,233	2,308	2,219	2,185	2,278	4.3
卸売業	3,914	3,472	3,127	3,202	3,057	2,928	2,986	3,077	2,986	2,705	2,909	7.5
小売業	4,298	3,798	3,728	3,933	4,102	3,784	3,820	3,851	3,813	3,586	3,787	5.6
運輸・通信業	679	563	596	542	600	542	463	437	451	423	422	▲ 0.2
サービス業	3,696	3,898	4,419	4,747	5,037	4,958	4,864	5,106	5,160	5,082	5,221	2.7
不動産業	1,294	1,216	1,416	1,492	1,524	1,437	1,366	1,447	1,375	1,291	1,384	7.2
その他	597	467	584	766	543	495	542	501	519	474	546	15.2
	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	24,400	23,026	23,634	2.6

業種別	2019年										前年比 (pt)	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
建設業	32.5	34.3	33.5	33.3	30.8	31.4	31.9	33.0	32.3	31.6	30.0	▲ 1.6
製造業	12.2	11.7	11.0	9.9	10.5	9.9	9.3	9.2	9.1	9.5	9.6	0.1
卸売業	15.0	14.0	12.5	12.4	12.1	12.1	12.5	12.3	12.2	11.7	12.3	0.6
小売業	16.4	15.3	14.9	15.2	16.2	15.7	16.0	15.4	15.6	15.6	16.0	0.4
運輸・通信業	2.6	2.3	2.4	2.1	2.4	2.2	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0
サービス業	14.1	15.7	17.7	18.4	19.9	20.6	20.3	20.5	21.1	22.1	22.1	0.0
不動産業	4.9	4.9	5.7	5.8	6.0	6.0	5.7	5.8	5.6	5.6	5.9	0.3
その他	2.3	1.9	2.3	3.0	2.1	2.1	2.3	2.0	2.1	2.1	2.3	0.2

業種細分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

順位	主業名	2019年		2018年		順位	主業名	2019年		2018年	
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	件数 (件)			休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	件数 (件)	休廃業・ 解散率 (%)
1	木造建築工事	1,231	▲ 5.8	1,307	1	牛乳小売	4.09	2.53	34	1.56	
2	非営利の団体	961	1.1	951	2	寝具小売	3.77	0.46	53	3.31	
3	土木工事	694	4.4	665	3	米穀類小売	3.71	▲ 0.37	49	4.08	
4	不動産代理・仲介	564	3.1	547	4	技術提供	3.68	0.30	36	3.38	
5	土木建築サービス	432	▲ 4.4	452	5	畳小売	3.52	1.83	21	1.69	
6	内装工事	425	9.8	387	6	成人女子・少女服製造	3.47	0.90	46	2.57	
7	建築工事	392	▲ 4.9	412	7	婦人・子供服小売	3.44	0.76	294	2.68	
7	電気配線工事	392	7.4	365	7	呉服・服地小売	3.44	0.23	102	3.21	
9	大工工事	387	0.0	387	9	建具製造	3.35	1.08	30	2.27	
10	とび工事	326	▲ 5.8	346	10	紙・文房具小売	3.26	0.33	47	2.93	
11	給排水・衛生設備工事	324	▲ 2.1	331	11	新聞小売	3.22	0.95	50	2.27	
12	一般管工事	303	12.2	270	12	宗教用具小売	3.16	0.98	17	2.18	
13	無床診療所	300	13.6	264	13	非営利団体	3.14	0.06	961	3.08	
14	塗装工事	297	▲ 7.5	321	14	コーヒール・茶類卸売	3.08	1.82	34	1.26	
15	婦人・子供服小売	294	23.5	238	15	金物小売	3.07	0.66	33	2.41	
16	貸事務所	291	7.8	270	16	洋品雑貨・小間物小売	3.05	▲ 0.04	54	3.09	
17	家庭用電気機械器具小売	281	▲ 1.7	286	16	貴金属製品小売	3.05	0.68	71	2.37	
18	土工・コンクリート工事	272	▲ 14.5	318	17	大工工事	3.01	▲ 0.06	387	3.07	
19	一般電気工事	263	▲ 9.0	289	19	菓子小売	2.97	0.66	18	2.31	
20	自動車一般整備	246	12.3	219	20	一般食堂	2.88	0.51	69	2.37	

[注1] COSMOS2収録企業数が500社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

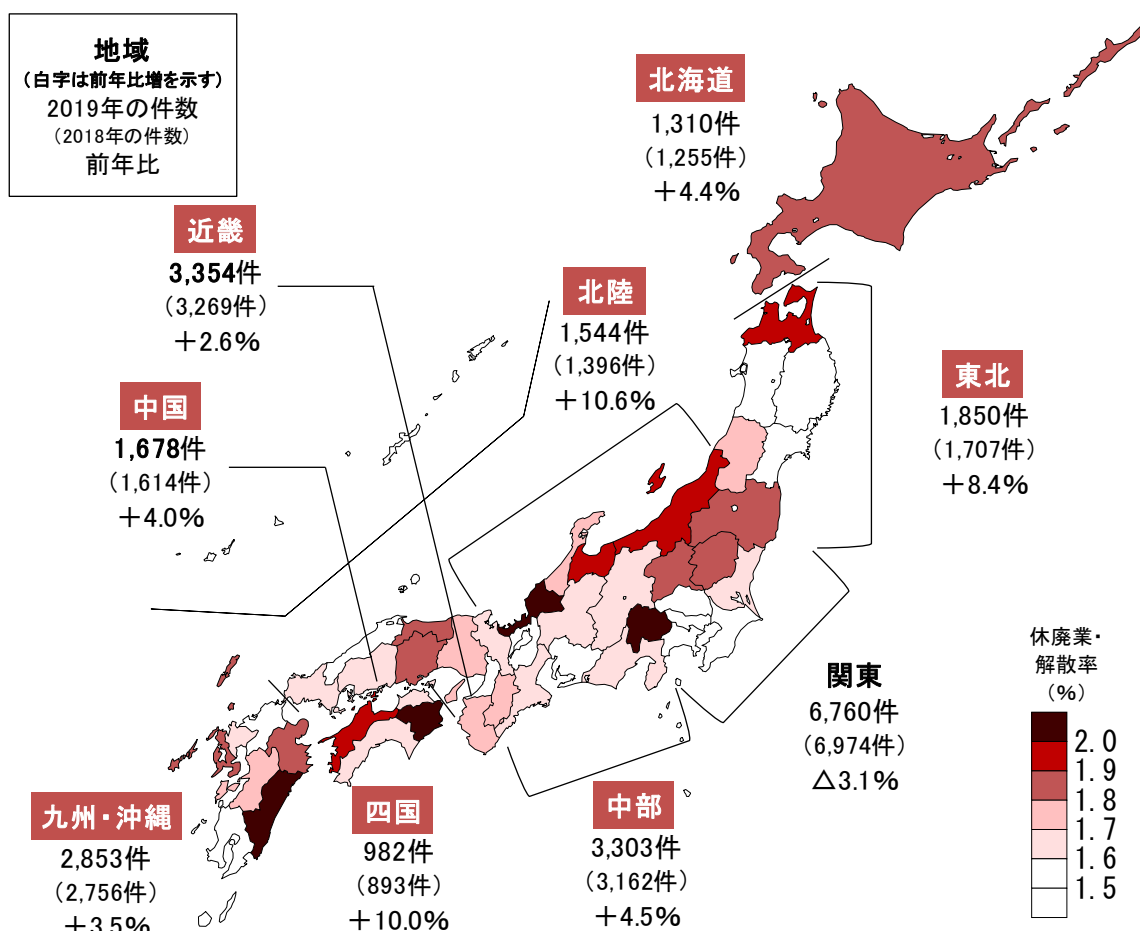
4. 地域・都道府県別 ～ 休廃業・解散率、「福井県」が2.27%で初のトップに ～

地域別では、9地域中8地域で前年を上回った。なかでも「中国」は2013年以来6年ぶりの増加に転じたほか、「四国」では5年ぶり、「北海道」「九州・沖縄」など5地域で3年ぶりの増加となった。また、「北陸」は15年以来4年ぶり、「四国」は07年以来12年ぶりの前年比2ケタ増となった。

都道府県の件数では、2019年で最多となったのは「東京都」の2582件。2位以下、「大阪府」（1341件）、「北海道」（1310件）、「愛知県」（1156件）、「神奈川県」（1067件）、「埼玉県」（939件）などが続いた。総じて企業数の多い大都市圏で件数が多く発生している傾向には変化がない。

休廃業・解散率では、「福井県」（2.27%）がトップとなった。「福井県」の休廃業・解散率が全国で最も高いのは、遡及可能な2009年以降の10年間で初となる。2位以下、「宮崎県」（2.12%）、「山梨県」（2.04%）、「徳島県」（2.00%）と続いた。総じて、東北～北陸地方や四国地方、九州・沖縄地方など地方部の都府県で休廃業・解散率が高くなる傾向に変化は無かった。

地域別 休廃業・解散件数 / 都道府県別 休廃業・解散率動向



都道府県別 件数 / 休廃業・解散率

件数		2019年		2018年
順位	都道府県	件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	👉 (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	👉 (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	👉 (8) 福岡県	903	5.4	857
8	👉 (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	👉 (12) 広島県	655	16.3	563
12	👉 (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	👉 (15) 京都府	491	6.3	462
15	👉 (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	👉 (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	👉 (22) 福島県	424	22.5	346
19	👉 (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	👉 (21) 宮城県	388	11.2	349
21	👉 (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	👉 (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	👉 (28) 青森県	349	16.7	299
25	👉 (29) 熊本県	347	21.8	285
26	👉 (32) 福井県	327	26.7	258
27	👉 (35) 富山県	319	31.3	243
28	👉 (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	👉 (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	👉 (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	👉 (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	👉 (33) 長崎県	281	9.3	257
33	👉 (41) 石川県	266	22.0	218
34	👉 (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	👉 (36) 山梨県	261	8.3	241
36	👉 (37) 香川県	249	4.6	238
37	👉 (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	👉 (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	👉 (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	👉 (43) 徳島県	208	10.6	188
42	👉 (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	👉 (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	👉 (45) 秋田県	181	14.6	158
45	👉 (47) 高知県	163	18.1	138
46	👉 (42) 島根県	147	▲ 23.8	193
47	👉 (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

[注] ()内の順位は2018年時点

休廃業・解散率		2019年		2018年
順位	都道府県	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散率
		(%)	(pt)	(%)
1	👉 (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	👉 (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	👉 (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	👉 (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	👉 (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	👉 (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	👉 (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	👉 (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	👉 (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	👉 (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	👉 (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	👉 (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	👉 (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	👉 (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	👉 (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	👉 (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	👉 (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	👉 (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	👉 (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	👉 (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	👉 (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	👉 (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	👉 (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	👉 (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	👉 (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	👉 (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	👉 (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	👉 (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	👉 (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	👉 (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	👉 (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	👉 (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	👉 (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	👉 (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	👉 (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	👉 (3) 島根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	👉 (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	👉 (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	👉 (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	👉 (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	👉 (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	👉 (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	👉 (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	👉 (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	👉 (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	👉 (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

5. まとめ

2019年の「休廃業・解散」は2万3634件発生し、3年ぶりに増加に転じた。なかでも、自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（1万2764件）が7年ぶりに増加。地域別に見ても、関東地方を除く8地域で増加に転じ、減少傾向が続いていた休廃業・解散のトレンドに変化が表れた。

これまで景況感の緩やかな回復を背景に休廃業・解散件数は減少傾向で推移しており、2018年はリーマン・ショック以降で最少となる水準を記録した。ただ、この間も近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。こうしたなか、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに渡って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に回復局面から一転して後退局面入りが鮮明となった。休廃業・解散が増加した背景には、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ない機会が増加したことも要因とみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、年間で約7万人に及ぶ雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部

情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。